

平成 29 年度
砥部町財務書類
(統一的な基準)

第 1 砥部町の財務書類の公表について

1 統一的な基準での財務書類の作成

砥部町では総務省の要請に基づき平成 18 年度決算分から新公会計制度における財務 4 表を作成しています。平成 27 年 1 月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表されたため、27 年度決算分からはこれまでの総務省方式改訂モデルではなく、この統一基準により財務書類を作成します。

2 作成基準日

作成基準日は、平成 30 年 3 月 31 日（平成 29 年度末）です。平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間（年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

3 作成対象とする範囲

○一般会計等財務書類の対象会計

- ・一般会計
- ・とべの館特別会計
- ・とべ温泉特別会計
- ・浄化槽特別会計

○全体財務書類の対象会計

- ・上記の一般会計等財務書類の対象となる 4 会計
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・農業集落排水特別会計
- ・公共下水道事業会計
- ・水道事業会計

○連結財務書類の対象会計又は団体

- ・上記の全体財務書類の対象となる 10 会計
- ・松山衛生事務組合
- ・大洲・喜多衛生事務組合
- ・伊予市外二町共有物組合
- ・伊予消防等事務組合

- ・ 愛媛県市町総合事務組合
- ・ 松山広域施設事務組合
- ・ 愛媛地方税滞納整理機構
- ・ 愛媛県後期高齢者医療広域連合
- ・ 伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合
- ・ 砥部町産業開発公社
- ・ 砥部町土地開発公社
- ・ (株)グリーンキーパー

※今回の公表では一般会計等財務書類のみの公表とします。全体財務書類、連結財務書類の公表は後日予定しています。

※本町は退職手当組合に加入しているため、バランスシートの負債に計上されている退職手当引当金は、引当金総額から組合積立金を控除した額を計上しています。これまでは連結した際にその処理をしていましたが、平成 29 年度決算分からは一般会計等の作成段階からその取り扱いを行うように変更しました。

一般会計等

一般会計等貸借対照表

(平成30年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	39,601,800,860	固定負債	8,287,222,874
有形固定資産	36,943,899,305	地方債	7,031,067,695
事業用資産	25,952,988,702	長期未払金	9,760,436
土地	12,519,755,433	退職手当引当金	1,246,394,743
立木竹	61,899,477	損失補償等引当金	—
建物	24,612,444,571	その他	—
建物減価償却累計額	△12,396,136,016	流動負債	608,299,501
工作物	2,108,340,350	1年内償還予定地方債	499,980,213
工作物減価償却累計額	△1,027,704,739	未払金	29,196,288
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	79,123,000
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	8,895,522,375
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	74,389,626	固定資産等形成分	40,626,978,122
インフラ資産	10,040,304,154	余剰分（不足分）	△8,162,942,701
土地	2,170,927,039	他団体出資等分	—
建物	146,633,060		
建物減価償却累計額	△119,600,021		
工作物	13,524,645,046		
工作物減価償却累計額	△5,700,868,857		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	18,567,887		
物品	1,667,656,154		
物品減価償却累計額	△717,049,705		
無形固定資産	115,969,428		
ソフトウェア	115,969,428		
その他	—		
投資その他の資産	2,541,932,127		
投資及び出資金	727,641,692		
有価証券	340,692		
出資金	707,331,000		
その他	19,970,000		
投資損失引当金	△4,900,000		
長期延滞債権	12,041,743		
長期貸付金	—		
基金	1,808,564,638		

一般会計等

一般会計等貸借対照表
(平成30年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
減債基金	—		
その他	1,808,564,638		
その他	—		
徴収不能引当金	△1,415,946		
流動資産	1,757,756,936		
現金預金	693,053,336		
未収金	40,713,835		
短期貸付金	—		
基金	1,025,177,262		
財政調整基金	1,025,177,262		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△1,187,497		
繰延資産	—	純資産合計	32,464,035,421
資産合計	41,359,557,796	負債・純資産合計	41,359,557,796

一般会計等

一般会計等貸借対照表

(平成29年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	38,748,260,955	固定負債	6,782,190,634
有形固定資産	35,963,391,473	地方債	6,094,247,908
事業用資産	25,213,695,999	長期未払金	38,956,724
土地	12,507,917,102	退職手当引当金	648,986,002
立木竹	74,601,600	損失補償等引当金	—
建物	23,507,111,067	その他	—
建物減価償却累計額	△11,947,476,144	流動負債	603,852,887
工作物	2,029,932,750	1年内償還予定地方債	497,097,599
工作物減価償却累計額	△965,194,376	未払金	29,196,288
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	77,559,000
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	7,386,043,521
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	6,804,000	固定資産等形成分	40,023,016,200
インフラ資産	10,002,064,562	余剰分（不足分）	△6,483,981,446
土地	2,109,790,177	他団体出資等分	—
建物	146,633,060		
建物減価償却累計額	△114,525,964		
工作物	13,276,976,703		
工作物減価償却累計額	△5,416,809,414		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	1,378,669,080		
物品減価償却累計額	△631,038,168		
無形固定資産	161,610,036		
ソフトウェア	161,610,036		
その他	—		
投資その他の資産	2,623,259,446		
投資及び出資金	568,564,120		
有価証券	363,120		
出資金	548,231,000		
その他	19,970,000		
投資損失引当金	△4,900,000		
長期延滞債権	15,451,576		
長期貸付金	—		
基金	2,046,560,610		

一般会計等

一般会計等貸借対照表
(平成29年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
減債基金	—		
その他	2,046,560,610		
その他	—		
徴収不能引当金	△2,416,860		
流動資産	2,176,817,320		
現金預金	748,974,838		
未収金	153,087,237		
短期貸付金	—		
基金	1,274,755,245		
財政調整基金	1,274,755,245		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
繰延資産	—	純資産合計	33,539,034,754
資産合計	40,925,078,275	負債・純資産合計	40,925,078,275

一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	7,718,778,221
業務費用	4,413,722,908
人件費	1,415,109,875
職員給与費	1,149,813,909
賞与等引当金繰入額	79,123,000
退職手当引当金繰入額	△63,116,259
その他	249,289,225
物件費等	2,889,697,678
物件費	1,629,594,780
維持補修費	236,023,260
減価償却費	1,023,358,128
その他	721,510
その他の業務費用	108,915,355
支払利息	56,273,672
徴収不能引当金繰入額	2,659,442
その他	49,982,241
移転費用	3,305,055,313
補助金等	1,310,027,676
社会保障給付	1,030,888,920
他会計への繰出金	943,114,886
その他	21,023,831
経常収益	451,430,765
使用料及び手数料	273,139,573
その他	178,291,192
純経常行政コスト	7,267,347,456
臨時損失	57,351,403
災害復旧事業費	7,760,520
資産除売却損	49,590,883
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	7,324,698,859

一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,878,509,754	40,023,016,200	△7,144,506,446	—
純行政コスト（△）	△7,324,698,859	—	△7,324,698,859	—
財源	6,576,531,328	—	6,576,531,328	—
税収等	5,216,672,647	—	5,216,672,647	—
国県等補助金	1,359,858,681	—	1,359,858,681	—
本年度差額	△748,167,531	—	△748,167,531	—
固定資産等の変動（内部変動）	—	270,268,724	△270,268,724	—
有形固定資産等の増加	—	1,954,354,897	△1,954,354,897	—
有形固定資産等の減少	—	△1,233,139,618	1,233,139,618	—
貸付金・基金等の増加	—	240,159,089	△240,159,089	—
貸付金・基金等の減少	—	△691,105,644	691,105,644	—
資産評価差額	△22,428	△22,428	—	—
無償所管換等	370,343,026	370,343,026	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
その他	△36,627,400	△36,627,400	—	—
本年度純資産変動額	△414,474,333	603,961,922	△1,018,436,255	—
本年度末純資産残高	32,464,035,421	40,626,978,122	△8,162,942,701	—

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	6,783,509,198
業務費用支出	3,478,453,885
人件費支出	1,476,662,134
物件費等支出	1,900,100,784
支払利息支出	56,273,672
その他の支出	45,417,295
移転費用支出	3,305,055,313
補助金等支出	1,310,027,676
社会保障給付支出	1,030,888,920
他会計への繰出支出	943,114,886
その他の支出	21,023,831
業務収入	6,945,605,069
税収等収入	5,293,355,623
国県等補助金収入	1,200,818,681
使用料及び手数料収入	273,139,573
その他の収入	178,291,192
臨時支出	7,760,520
災害復旧事業費支出	7,760,520
その他の支出	—
臨時収入	7,500,000
業務活動収支	161,835,351
【投資活動収支】	—
投資活動支出	2,016,411,749
公共施設等整備費支出	1,642,167,660
基金積立金支出	215,144,089
投資及び出資金支出	159,100,000
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	866,452,495
国県等補助金収入	159,040,000
基金取崩収入	702,718,044
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	4,694,451
その他の収入	—
投資活動収支	△1,149,959,254
【財務活動収支】	—
財務活動支出	497,097,599
地方債償還支出	497,097,599
その他の支出	—
財務活動収入	1,429,300,000
地方債発行収入	1,429,300,000
その他の収入	—

一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	金額
財務活動収支	932,202,401
本年度資金収支額	△55,921,502
前年度末資金残高	748,974,838
本年度末資金残高	693,053,336
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	693,053,336

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	38,126,366,519	1,415,127,696	164,664,758	39,376,829,457	13,423,840,755	511,170,235	25,952,988,702
土地	12,507,917,102	28,841,006	17,002,675	12,519,755,433			12,519,755,433
立木竹	74,601,600		12,702,123	61,899,477			61,899,477
建物	23,507,111,067	1,238,105,464	132,771,960	24,612,444,571	12,396,136,016	448,659,872	12,216,308,555
工作物	2,029,932,750	80,595,600	2,188,000	2,108,340,350	1,027,704,739	62,510,363	1,080,635,611
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	6,804,000	67,585,626		74,389,626			74,389,626
インフラ資産	15,533,399,940	327,373,092		15,860,773,032	5,820,468,878	289,133,500	10,040,304,154
土地	2,109,790,177	61,136,862		2,170,927,039			2,170,927,039
建物	146,633,060			146,633,060	119,600,021	5,074,057	27,033,039
工作物	13,276,976,703	247,668,343		13,524,645,046	5,700,868,857	284,059,443	7,823,776,189
その他							
建設仮勘定		18,567,887		18,567,887			18,567,887
物品	1,378,669,080	297,669,724	8,682,650	1,667,656,154	717,049,705	90,363,293	950,606,449
合計	55,038,435,539	2,040,170,512	17,002,675	57,061,603,376	19,961,359,338	890,667,028	37,100,244,038

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	2,292,365,908	15,295,180,212	1,381,130,285	1,943,973,319	848,067,687	258,078,389	3,934,192,902		25,952,988,702
土地	1,186,290,213	6,817,380,444	906,079,480	62,682,643	374,987,482	75,929,724	3,096,405,447		12,519,755,433
立木竹							61,899,477		61,899,477
建物	826,650,545	7,953,252,032	416,358,607	1,876,556,119	408,848,438	38,836,833	695,805,981		12,216,308,555
工作物	278,350,550	492,601,336	17,323,572	4,734,557	64,231,767	143,311,832	80,081,997		1,080,635,611
船舶							0		0
浮標等							0		0
航空機							0		0
その他							0		0
建設仮勘定	1,074,600	31,946,400	41,368,626				0		74,389,626
インフラ資産	9,907,843,951	125,156,120			5	7,304,078	0		10,040,304,154
土地	2,085,842,704	85,084,335					0		2,170,927,039
建物	27,033,039						0		27,033,039
工作物	7,776,400,321	40,071,785			5	7,304,078	0		7,823,776,189
その他							0		0
建設仮勘定	18,567,887						0		18,567,887
物品	8,697,715	549,715,631	12,548,023	2,862,545	264,457,092	46,658,728	65,666,715		950,606,449
合計	12,208,907,574	15,970,051,963	1,393,678,308	1,946,835,864	1,112,524,784	312,041,195	4,156,204,350		37,100,244,038

(1) 資産項目の明細

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (C) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E)	(参考)財産に関する調査 記載額
みずほフィナンシャルグループ	1,780	191.4	340,692	28	50,000	290,692	50,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(單位:千円)

[illegible]

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(單位:千円)

[illegible]

(1) 資産項目の明細

④基金の明細

④基金の明細						(単位:円)
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調査 記載額
財政調整基金	1,025,177,262				1,025,177,262	1,025,177,262
ふるさと創生基金	320,422,525				320,422,525	320,422,525
ふるさと水と土保全基金	20,542,223				20,542,223	20,542,223
高齢者保健福祉基金	299,587,380				299,587,380	299,587,380
福祉基金	12,322,413				12,322,413	12,322,413
とべの館運営基金	150,522,604				150,522,604	150,522,604
とべ温泉運営基金	829				829	829
奨学基金	18,579,511			12,235,000	30,814,511	30,814,511
浄化槽保守点検事業運営基金	52,876,249				52,876,249	52,876,249
浄化槽町有施設管理基金	101,729,377				101,729,377	101,729,377
坂村真民記念基金	8,544,858				8,544,858	8,544,858
公共施設更新準備基金	737,186,669				737,186,669	737,186,669
災害対策基金	74,015,000				74,015,000	74,015,000
合 計	2,821,506,900			12,235,000	2,833,741,900	2,833,741,900

平成29年度一般会計等

⑤長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	5,673,667	524,882
固定資産税	4,491,298	415,499
軽自動車税	946,983	87,608
保育所使用料	100,000	
建設機械使用料	170,475	170,475
住宅使用料	361,000	
山村留学センター費	224,000	214,435
浄化槽保守点検料	74,320	3,047
合 計	12,041,743	1,415,946

⑥未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,695,935	434,431
固定資産税	7,487,200	692,656
軽自動車税	653,000	60,410
保育所使用料	54,000	
住宅使用料	556,200	
公共土木施設現年災害復旧費負担金	23,177,000	
農業用施設現年災害復旧費補助金	3,915,000	
浄化槽保守点検料	92,700	
浄化槽施設使用料	82,800	
合 計	40,713,835	1,187,497

(2) 負債項目の明細

平成29年度一般会計等

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高	うち1年以内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
公共事業等債	43,349,523	3,445,052	43,349,523							
公営住宅建設事業債	194,114,283	18,524,016	194,114,283							
災害復旧事業債	11,128,810	1,279,703	11,128,810							
(旧) 緊急防災・減災事業債	19,689,920	4,320,254	18,578,932	1,110,988						
全国防災事業債	8,508,775	1,404,000	8,508,775							
教育・福祉施設等整備事業債	620,320,302	72,871,397	94,846,302	78,100,000		447,374,000				
(1) 義務教育施設整備事業債	504,628,810	66,722,631	62,454,810			442,174,000				
(2) 学校教育施設等整備事業債	86,747,822	3,911,601	30,547,822	56,200,000						
(3) 一般廃棄物処理事業債	1,843,670	921,374	1,843,670							
(4) 社会福祉施設整備事業債	21,900,000	1,064,097		21,900,000						
(5) 施設整備事業債（一般財源化分）	5,200,000	251,694				5,200,000				
一般単独事業債	3,266,900,080	143,818,105		2,721,269,962	8,960,000	518,690,118				17,980,000
うち防災対策事業債	36,653,615	2,298,108		35,123,615						1,530,000
うち旧合併特例事業債	3,214,029,582	139,632,378		2,669,929,464	8,960,000	518,690,118				16,450,000
うち（新）緊急防災・減災事業債	16,216,883	1,887,619		16,216,883						
過疎対策事業債	240,017,796	39,705,874	240,017,796							
財源対策債	4,789,305	883,114	4,789,305							
減税補てん債	68,182,229	19,264,093	68,182,229							
臨時財政対策債	2,678,846,885	194,464,605	1,995,180,885	366,200,000	101,596,000	215,870,000				
その他	375,200,000	0	375,200,000							
合 計	7,531,047,908	499,980,213	3,053,896,840	3,166,680,950	110,556,000	1,181,934,118				17,980,000

(2) 負債項目の明細

平成29年度一般会計等

② 地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	（参考）加重平均利率
7,531,047,908	6,451,143,517	973,554,391		106,350,000				

② 地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超10年以内	10年超15年以内	15年超20年以内	20年超
7,531,047,908	499,980,213	509,312,870	519,611,495	531,965,969	515,277,084	1,958,299,499	1,317,841,059	884,500,370	794,259,349

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤ 引当金の明細

（単位：円）

（単位：円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	648,986,002	578,455,743	648,986,002		578,455,743
賞与等引当金	77,559,000	79,123,000	77,559,000		79,123,000
合 計	77,559,000	657,578,743	77,559,000		657,578,743

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

平成29年度一般会計等

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	コミュニティ施設整備事業費補助金他	八倉区区长他	93,891,589	集会所整備事業他
その他の補助金	伊予消防等事務組合負担金他	伊予消防等事務組合	1,216,136,087	伊予消防等事務組合分担金他
合 計			1,310,027,676	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

平成29年度一般会計等

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	町税		1,927,361,976
		地方譲与税		72,825,000
		利子割交付金		5,238,000
		配当割交付金		10,254,000
		株式等譲渡所得割交付金		11,267,000
		地方消費税交付金		360,194,000
		自動車取得税交付金		18,013,000
		地方特例交付金		9,310,000
		地方交付税		2,630,078,000
		交通安全対策特別交付金		2,450,000
		分担金及び負担金		120,636,987
		寄附金		12,417,284
		繰入金		36,627,400
		小計		5,216,672,647
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県支出金			4,242,000
	計			159,040,000
	経常的補助金		国庫支出金	654,305,532
			都道府県支出金	546,513,149
			計	1,200,818,681
	小計		1,359,858,681	
	合 計			6,576,531,328

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,317,284,859	1,200,818,681	324,200,000	4,293,798,661	1,498,467,517
有形固定資産等の増加	1,954,354,897	159,040,000	1,112,600,000	682,714,897	
貸付金・基金等の増加	240,159,089			240,159,089	
資産評価差額	▲ 22,428				▲ 22,428
合計	9,511,776,417	1,359,858,681	1,436,800,000	5,216,672,647	1,498,445,089

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

平成29年度一般会計等

(1) 資金の明細

(単位：円)

種 類	金 額
要求払預金	693,053,336
合 計	693,053,336

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

公共資産部門は、道路、橋梁、河川、砂防（以下、「道路・橋梁等」と言います。）を除いて資産台帳から計上しています。資産台帳では、現在の資産価値がいくらあるのかを把握して計上する「公正価値評価」を採用しています。公正価値評価額の算出は、固定資産税の課税に使われる評価額を基礎にしています。

なお、道路台帳に登録された道路や橋梁等は、個別評価を行わず、決算統計からの数値をそのまま使用しています。

また、物品は、取得価額が 10 万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格を計上しています。

イ. 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」(平成 26 年 4 月 30 日公表)に従い、定額法による減価償却をしています。土地については減価償却をしません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金等の徴収不能又は回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福祉費相当額の見込額について、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

健全化法 4⑤A 表の将来負担額を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 の 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額等を相殺消去した金額で表示しています。

イ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式で表示しています。

※過年度修正等に関する事項

過年度の固定資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、固定資産が 316,070,730 円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額計上されています。

また、本年度に土地の寄附があったため、本年度の貸借対照表において、固定資産が 54,272,296 円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額計上されています。